

正味財産増減計算書 (法人全体)
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	2,003,659	2,003,659	0
② 特定資産運用益	2,205,042	2,205,042	0
③ 事業収益	2,310,204,224	2,278,912,844	31,291,380
④ 雑収益	16,616,598	30,225,211	△ 13,608,613
経常収益計	2,331,029,523	2,313,346,756	17,682,767
(2) 経常費用			
① 事業費	2,255,834,458	2,252,373,628	3,460,830
人件費支出	1,824,230,435	1,804,303,241	19,927,194
退職共済掛金	27,030,200	26,120,800	909,400
その他事業費支出	370,593,209	361,009,019	9,584,190
返還金支出	33,980,614	60,940,568	△ 26,959,954
② 管理費	10,565,856	7,212,385	3,353,471
人件費支出	9,586,382	6,294,705	3,291,677
その他事業費支出	979,474	917,680	61,794
③ 減価償却費	11,092,403	38,780,922	△ 27,688,519
経常費用計	2,277,492,717	2,298,366,935	△ 20,874,218
当期経常増減額	53,536,806	14,979,821	38,556,985
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 賞与引当金取崩額	215,386	20,878,108	△ 20,662,722
経常外収益計	215,386	20,878,108	△ 20,662,722
(2) 経常外費用			
① 賞与引当金繰入額	538,218		538,218
② 什器備品除却損		2	△ 2
経常外費用計	538,218	2	538,216
当期経常外増減額	△ 322,832	20,878,106	△ 21,200,938
他会計振替額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	18,910,700	10,495,600	8,415,100
当期一般正味財産増減額	34,303,274	25,362,327	8,940,947
一般正味財産期首残高	2,008,538,023	1,983,175,696	25,362,327
一般正味財産期末残高	2,042,841,297	2,008,538,023	34,303,274
II 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,140,549	1,140,549	0
(2) 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	1,140,549	1,140,549	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	103,000,000	103,000,000	0
指定正味財産期末残高	103,000,000	103,000,000	0
III 正味財産期末残高	2,145,841,297	2,111,538,023	34,303,274

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有有価証券 償却原価法（定額法）によっている。
- 運用目的有価証券 取得価格によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産の減価償却の方法

- 定額法及び定率法によっている。

ア 定額法（平成19年4月1日以前取得のものは旧定額法による）建物、構築物

イ 定率法（平成19年4月1日以前取得のものは旧定率法による）

建物附属設備、車両運搬具、什器備品

②無形固定資産（ソフトウェア）の減価償却の方法

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

- 賞与引当金 支給対象期間基準によっている。

(5) 消費税等の会計処理

- 税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		前期末残高	当期増減額	当期末残高
法人 会計	基本財産	288,000,000	0	288,000,000
	公益事業実施基金	492,061,738	0	492,061,738
	寄付金	3,594,400	0	3,594,400
	小 計	783,656,138	0	783,656,138
他 計	減価償却引当預金	48,032,000	0	48,032,000
	小 計	48,032,000	0	48,032,000
合 計		831,688,138	0	831,688,138

5 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
法人 会計	基本財産	288,000,000	103,000,000	185,000,000	—
	公益事業実施基金	492,061,738	—	492,061,738	—
	寄付金	3,594,400	—	3,594,400	—
	小 計	783,656,138	103,000,000	680,656,138	0
他 計	減価償却引当預金	48,032,000	—	48,032,000	—
	小 計	48,032,000	0	48,032,000	0
合 計		831,688,138	103,000,000	728,688,138	0

6 担保に供している資産
該当なし

7 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
当事業団は建物、建物付属設備、構築物及び什器備品は間接法で行っている。
一括償却資産及びソフトウェアは直接法により減価償却を行っている。
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	43,815,960	26,835,838	16,980,122
建物付属設備	9,023,188	7,185,880	1,837,308
構築物	1,319,976	329,886	990,090
什器備品	22,722,882	19,500,110	3,222,772
一括償却資産	4,149,597	3,818,990	330,607
ソフトウェア	170,924,903	153,204,882	17,720,021
合計	251,956,506	210,875,586	41,080,920

8 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし

9 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価および評価損益
国債、市債、県債、府債 令和4年3月31日現 (単位：円)

種類及び銘柄		帳簿価額	時価	評価損益
国債	第11回利付国債（30年）	60,000,000	69,418,620	9,418,620
	第164回利付国債（20年）	8,000,000	7,988,184	-11,816
	第337回利付国債（10年）	8,000,000	8,071,880	71,880
	利付国債（10年）第326回	1,000,000	1,005,600	5,600
府債	第364回大阪府公募公債	40,000,000	40,152,800	152,800
県債	愛知県平成27年度第3回公募公債	40,000,000	43,450,160	3,450,160
市債	大阪市第27回20年公募公債	180,000,000	179,180,280	-819,720
合計		337,000,000	349,267,524	12,267,524

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
基本財産受取利息振替額 1,006,746円

12 関連当事者との取引の内容
該当なし

13 重要な後発事象
該当なし